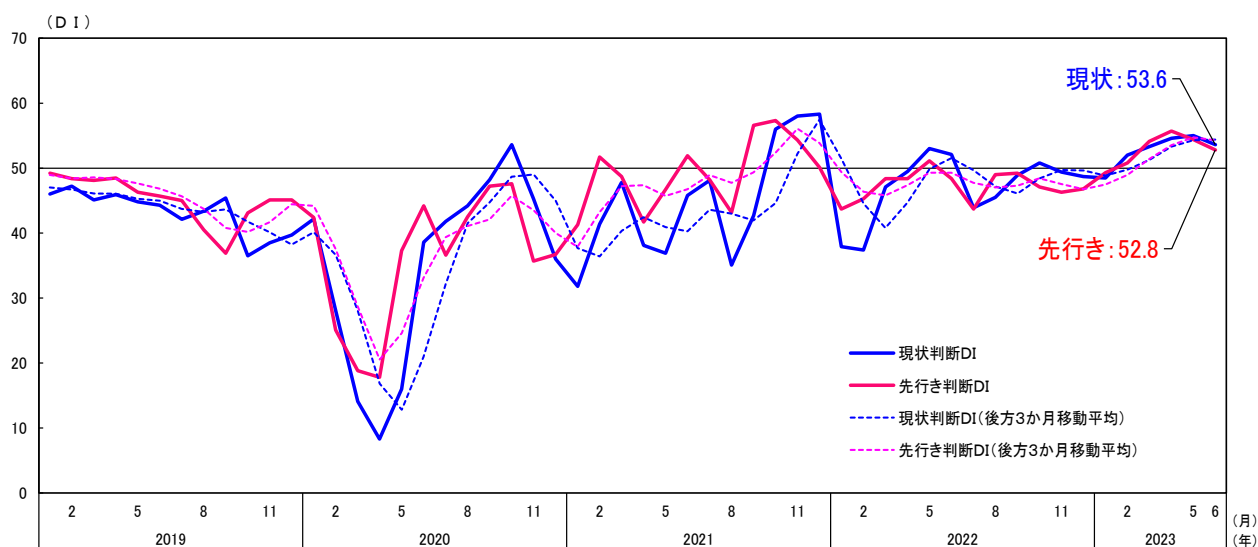


景気ウォッチャー調査のキーワードからみた直近の景況感について
～5類感染症への移行も終わり、景況感は巡航速度へ～

<ポイント>

1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」は、全国 2050 人の景気ウォッチャーから、地域の景況について、「良くなっている」から「悪くなっている」まで5段階の「判断」と、その判断理由について「コメント」を聴取している。このような二つの次元からなる調査設計により、①5段階の「判断」に基づく景況感指数（DI）を算出し、各月の景況感を定量的に把握できることに加え、②景況感を左右する特徴的な単語（キーワード）をコメントした回答者数（コメント数）と、そのキーワードに言及した回答者グループのDI（コメントDI）の変化を分析することで、景況感を構成する要因を把握できることが特長となっている。以下では、後者のアプローチを中心に、直近の景況感について分析する。
2. 2023年6月の調査結果では、「現状判断DI」（3か月前と比較しての景気の実状に対する判断DI）が53.6（前月比▲1.4ポイント）となり5か月ぶりの低下、先行き判断DI（2～3か月先の景気の先行きに対する判断DI）が52.8（前月比▲1.6ポイント）となり2か月連続の低下となった。DIの推移をみると、マスク着用ルールの変更（3月）や5類感染症への移行（5月）等に起因した人流の回復を背景に、今年に入り景況感の改善が進んできたが、足元では改善テンポが落ち着く姿となっている【図1】。こうしたDIの変化について、各回答者のコメントに現れたキーワードのコメント数とコメントDIの変化に着目して、6月の動きをみていこう。
3. まず、「5類」である。現状判断においては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類」へ移行されたことから、直後の先月（5月）調査結果でコメント数が大きく増加するとともにコメントDIも上昇し、景況感の押上げに寄与していた【図2】。一方、今月（6月）調査結果では、「5類」のコメント数は大きく減少、コメントDIも低下し、先月調査で生じていた押上げ効果は相当程度はく落する結果となった。先行き判断では、「5類」に関する押上げ効果（コメントDIと全体DIの差分）は月を追うごとに低下、コメント数も4月調査結果の166件をピークに低下し、6月調査結果ではピークの1/5程度まで減少している。
4. 次に、これまで景況感の押下げに寄与してきた物価上昇の影響をみるため、「価」または「値上」というキーワードを含むコメント数とコメントDIの動きを確認したい【図3】。現状判断・先行き判断ともに、今年に入りコメント数が減少傾向で推移してきたが、先行き判断は5月調査結果で、現状判断は今月（6月）調査結果で、足元やや増加に転じている。コメントをみると、「販売単価上昇率>販売点数減少率」により売上の増加・確保ができているといった内容のコメントや、「物価高が少しずつ当たり前の状態になりつつある」といったコメントもみられる【図4】。現状判断ではコメントDIが50を上回り、全体DIとの差も縮小傾向で推移しており、物価上昇による押し下げの効果も小さくなっている。
5. このような、①5類移行のモメンタムはく落（景況感を押し上げる力の弱まり）と、②物価上昇への警戒感の緩和（景況感を押し下げる力の弱まり）、の結果、今月（6月）調査結果では現状判断・先行き判断ともに景気の良し悪しについて「変わらない」と回答した者の比率が上昇し、全体DIが50に近づく動きとなっている【図5】。2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、現状判断・先行き判断ともにDIの振幅が大きくなっていたが、5類感染症への移行も終わり、景況感は巡航速度に収束しようとしている。
6. 先行きについては、夏・秋祭り等のイベントの通常開催など、夏から秋口を見越した人出増加への期待と関連する需要増加を見込むコメントが継続している【図6】。今後、景況感が巡航速度に収束した後も、持続的な経済成長を実現していくためには、構造的賃上げの実現により実質所得が向上し、消費の喚起につながっていくことが重要である。こうした視点も含め、引き続き地域経済の動向や景気ウォッチャーのコメント内容に注目していきたい。

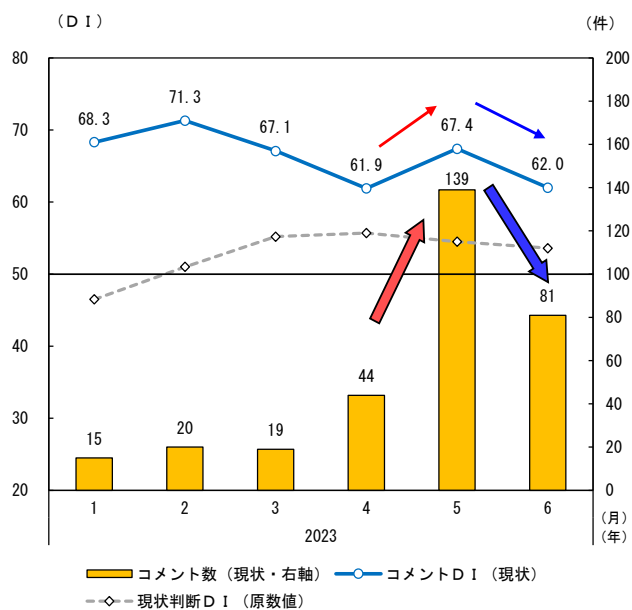
【図1】現状判断・先行き判断DIの推移（2019年以降）



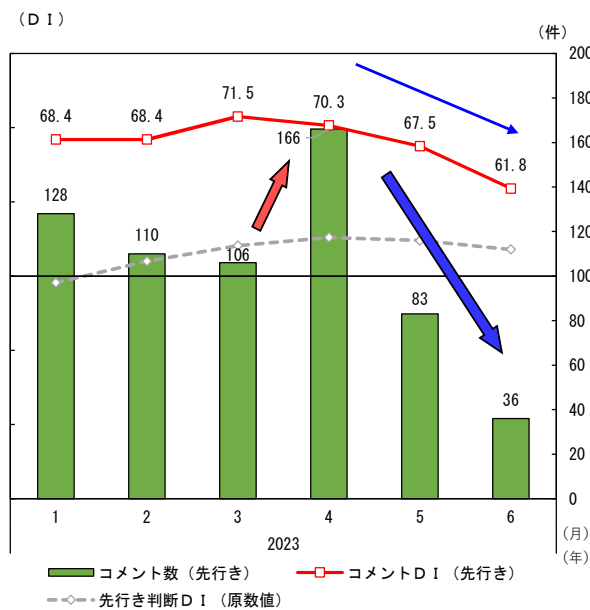
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2023年6月調査、調査期間：6月25日～30日)を基に作成。季節調整値。

【図2】「5類」に言及したコメント数・コメントDIの推移

(1) 現状判断



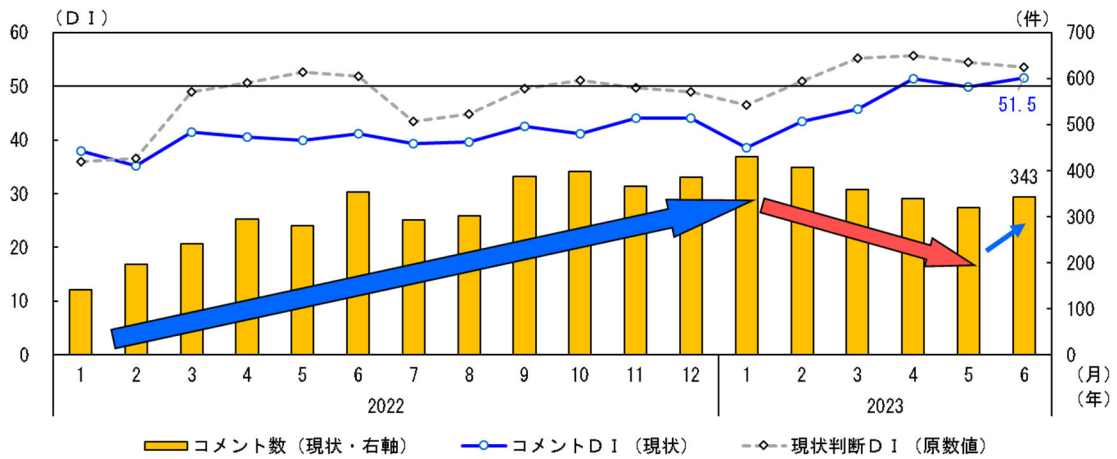
(2) 先行き判断



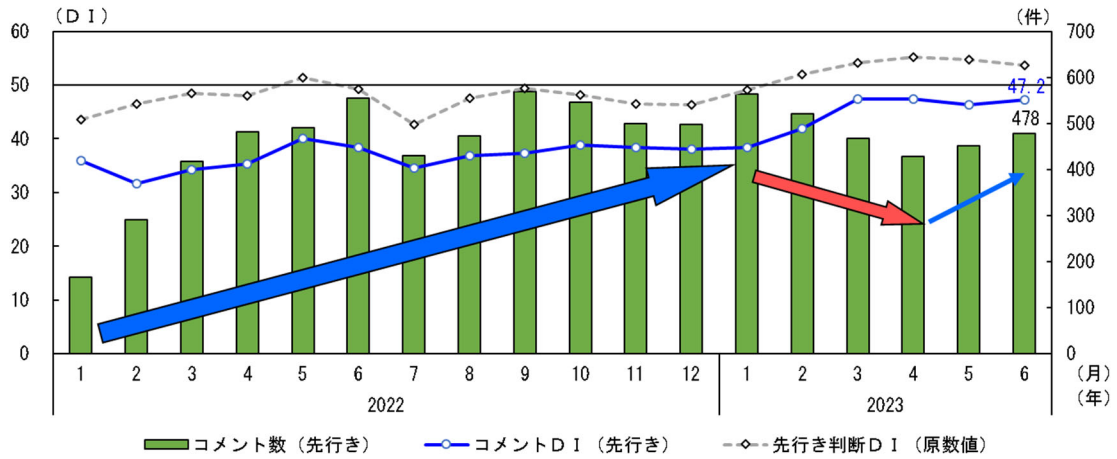
(備考) コメント数およびコメントDIは「5類」を含むものを集計したもの。

【図3】「価」または「値上」と言及があったコメント数・コメントD Iの推移

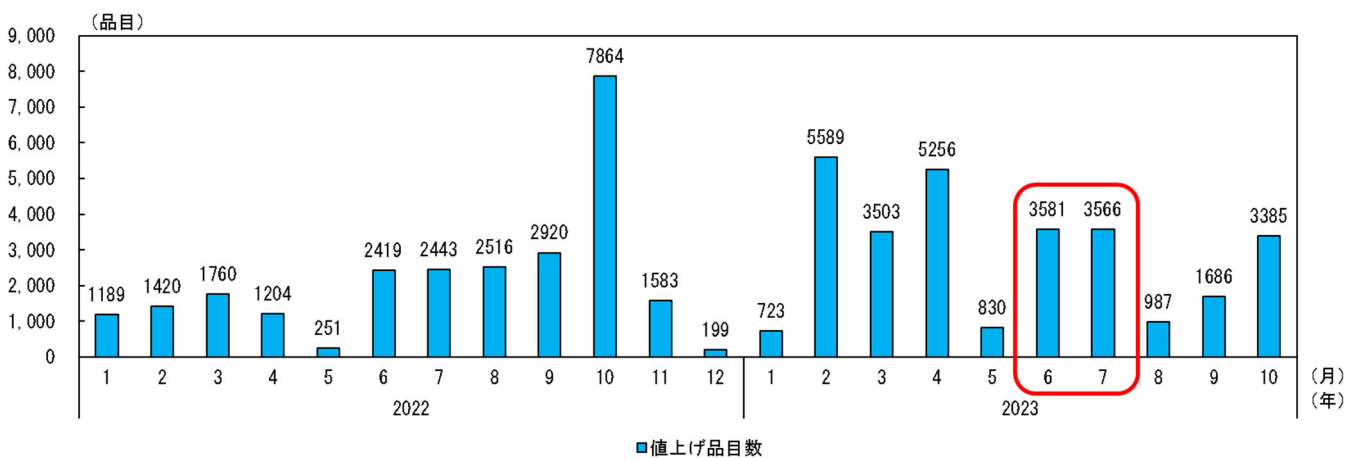
(1) 現状判断



(2) 先行き判断



(3) 食料品の値上げ品目数の推移



(備考) コメント数およびコメントD Iは「価」または「値上」を含むものを集計したもの。
 (3) は帝国データバンク公表資料より筆者作成。

【図4】値上げに関するコメント

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	コメント
現状判断	家計 動向 関連	○	・来客数は微減だが単価の上昇により売上は増加している。人流は新型コロナウイルス感染症発生前に戻ったようである（東北＝コンビニ）。
	企業 動向 関連	◎	・今月も店頭での販売が好調である。特に都市部、観光地の小売店からの受注が旺盛であり、繊維雑貨品に関してはある程度、消費者が価格上昇を受け入れている（繊維工業＝四国）。
	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症になったことで、外国の客が増え、インバウンド需要はかなり上向いている。物価高は続くと思うが、少しずつそれが当たり前の状態になりつつある（九州＝家電量販店）。
先行き判断	企業 動向 関連	□	・値上げが受け入れられたことにより、販売量の前年超えは続くとみている（食料品製造業＝東北）。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2023年6月調査、調査期間：6月25日～30日)を基に作成。

【図5】景気ウォッチャーの回答者比率の推移

(1) 現状判断

		(%)				
		◎ 良くなっている	○ やや良くなっている	□ 変わらない	▲ やや悪くなっている	× 悪くなっている
(今回)	6月	4.0	30.9	44.3	16.9	3.8
	5月	4.8	33.2	41.0	17.6	3.5
	4月	5.0	35.4	41.5	13.8	4.4
	3月	6.0	32.2	42.1	16.1	3.6
	2月	3.9	27.9	41.8	20.9	5.5
	2023年1月	2.9	20.5	43.7	25.4	7.5
	12月	3.0	25.1	42.9	23.1	5.9
	11月	3.8	25.2	42.9	22.0	6.0
	10月	5.2	26.7	41.0	21.2	5.9
	9月	3.1	26.0	43.3	21.3	6.2
	8月	2.1	17.2	47.2	24.8	8.7
	2022年7月	2.2	18.4	39.4	31.1	8.9

(2) 先行き判断

		(%)				
		◎ 良くなる	○ やや良くなる	□ 変わらない	▲ やや悪くなる	× 悪くなる
(今回)	6月	3.6	28.1	50.9	13.9	3.5
	5月	4.4	31.8	45.7	14.5	3.6
	4月	5.2	32.1	44.9	14.1	3.7
	3月	4.7	31.5	43.5	15.9	4.4
	2月	4.6	29.2	41.3	19.6	5.4
	2023年1月	3.8	24.8	42.1	22.2	7.0
	12月	2.3	19.5	46.7	24.3	7.2
	11月	2.2	19.6	46.9	24.3	7.0
	10月	3.4	23.8	42.3	23.0	7.4
	9月	4.1	25.6	41.2	21.5	7.6
	8月	2.5	20.3	48.7	21.7	6.8
	2023年7月	1.6	15.3	44.6	29.0	9.5

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2023年6月調査、調査期間：6月25日～30日)を基に作成。

【図6】需要回復（人出、旅行、インバウンド等）に関するコメント

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	コメント
先 行 き 判 断	家計 動向 関連	○	・夏・秋祭り等のイベントが4年ぶりに通常開催を予定しており、街に活気が戻ってくるとみている（東北＝商店街）。
		○	・夏休みに入ってファミリー客が動くことに加えて、秋口よりインバウンドの利用も増えてくる（中国＝都市型ホテル）。
		○	これからの夏休みやお盆により、人が動くようになれば美容室も活気が出るとみられる（四国＝美容室）。
	企業 動向 関連	○	・お中元ギフトシーズンでもあり、当県のトップシーズンでもある8月に向けて更々にぎやかになりそうだが、一方で県内の新型コロナウイルスの新規感染者数急増による影響も懸念される（沖縄＝食料品製造業）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（2023年6月調査、調査期間：6月25日～30日）を基に作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付
我謝 志帆 ・五十嵐 哲也 （直通 03-6257-1577）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。